

2025年2月12日

各 位

会 社 名 株式会社 I B J
代表者名 代表取締役社長 石坂 茂
(コード番号：6071 東証プライム市場)
問合せ先 経営企画室 内海 遼太
(電話：080-7027-0983)

KPI と中期経営計画の見直し、および 2025 年 1 月 KPI 報告について

株式会社 IBJ は、2025 年 12 月期より KPI と中期経営計画の一部見直しを実施いたします。KPI については、従来の「登録会員数」と「成婚数」をそれぞれ「IBJ 課金会員数」「成婚組数」と再定義いたします。

①IBJ 課金会員数とは

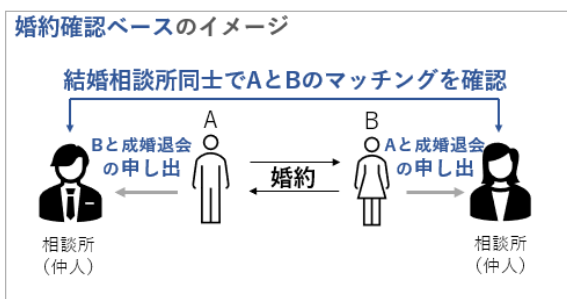
IBJ が加盟店よりシステム利用料等で収益を得ている会員数。真剣交際や休会中などの理由によって課金がされていない会員を除いた数値です。課金会員数を社内外ともに統一した KPI とすることで、着実な収益性向上を図って参ります。投資家の皆さまにとっては売上高に寄与する会員数をご確認いただけるようにすることで、IBJ の業績把握と予測がしやすくなると考えており、業界全体の透明性と健全性を高めることを目的としております。

②成婚組数とは

IBJ 従来の成婚数は、結婚相談所事業の成婚組数に加え、パーティー・アプリ会員のアンケートを用いて算出しておりましたが、2025 年 12 月期より、パーティー・アプリ会員のアンケート算出値を除外し、より確度の高い結婚相談所事業における成婚組数のみを KPI とします。さらに、その中でも IBJ は下記「①婚約確認ベース」という相談所が婚約までサポートし、双方の相談所によって確認ができた成婚組数を重視して開示することにしました。

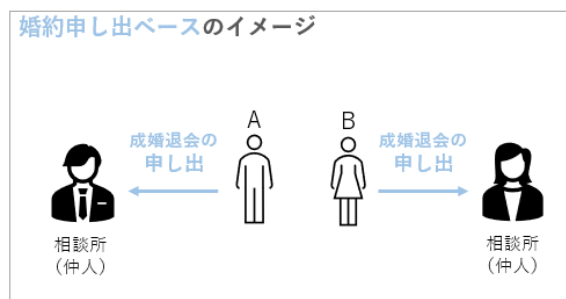
①婚約確認ベース

相談所が婚約・プロポーズ成功までサポートし
双方の相談所の確認ができている成婚組数



②婚約申し出ベースとは

相談所が婚約・プロポーズを確認していない
会員の申し出による婚約を前提に退成した成婚組数



- 前述の KPI 一部見直しに伴い、2027 年までの中期経営計画も以下の通り見直しを行います。
- ・「成婚数」を「成婚組数」として再定義（計上・算出方法の見直し）、うち確認ベースの設定
 - ・「お見合い会員数」を「IBJ 課金会員数」に変更、目標値を設定
 - ・営業利益について直近の堅調な事業成長を鑑み、目標値を 35 億円から 40 億円に上方修正
 - ・「加盟店数」を「結婚相談所数」に名称変更
 - ・マッチング会員数を重要指標から除外

	2027年(見直し前)	2027年(見直し後)	見直し内容
売上高	240億円	240億円	変更なし
営業利益	35億円	40億円	目標営業利益を5億円上方修正
成婚組数	20,000組	20,000組 (うち確認ベース10,000組)	計上・算出方法の見直し
結婚相談所数	7,000社	7,000社	名称変更
IBJ課金会員数	-	140,000名	新たな重要指標として設定
マッチング会員数	250,000名	-	中期経営計画の重要指標から除外する

2025 年 1 月の IBJ 結婚相談所事業の KPI は下記の通り好調に推移し新規入会者数は YoY+26.4%、課金会員数も YoY+24.2%の増加となりました。

(単月)	2024 年 1 月	2025 年 1 月	増減数	増減率
結婚相談所数	4,195 社	4,523 社	+328 社	+7.8%
新規入会者数	4,418 名	5,585 名	+1,167 名	+26.4%
お見合い件数	58,858 件	66,458 件	+7,600 件	+12.9%
成婚組数	1,287 組 (うち確認ベース 627 組)	1,651 組 (うち確認ベース 758 組)	+364 組 (+131 組)	+28.2% (+20.9%)
IBJ 登録会員数	86,450 名	94,167 名	+7,717 名	+8.9%
IBJ 課金会員数	57,142 名	70,959 名	+13,817 名	+24.2%

※月次データは速報ベースのため決算発表時の数値と異なることがあります※登録会員数は加盟店と直営店のお見合い会員数のうち、IBJ お見合いシステムに登録している会員の人数※成婚組数は IBJ プラットフォーム内での成婚と、サンマリエ独自会員同士の成婚の合算による確認ベースと IBJ プラットフォーム利用会員の他サービスや友人紹介での成婚と、ZWEI 独自会員同士の成婚および他サービスや友人紹介での成婚の合算による婚約申し出ベースそれぞれの合計です※IBJ 課金会員数は IBJ が加盟店よりシステム利用料等で課金し収益を得ている会員の数

IBJ は引き続き、中期経営計画を見据えた業績成長を続けることで市場規模の拡大を図ると同時に、国や自治体の連携も積極的に行うことで少子化問題に対してもアプローチを続けることで、社会貢献性の高い事業成長を目指してまいります。

以上